

グループ名 ・代表者名	新外交イニシアティブ 猿田 佐世	助成金額	80万円
連絡先など	info@nd-initiative.org		
助成のテーマ	米国政府・政界・学会等における原子力エネルギー政策の検証：連携の可能性を求めて		

【調査研究の概要】

- ・本プロジェクトは、日本の原子力政策に多大な影響を及ぼす米国の対日原子力政策や米国国内の原子力・再処理の現状について調査し、原子力エネルギーをめぐる日米外交のパイプを拡大すべく、両国で働きかけを行う。
- ・米国では原発は既に斜陽産業とも認識されており、米国にも原発に慎重な議員や専門家、市民団体も存在する。特に日本の使用済み核燃料の再処理・プルトニウムの大量蓄積については、大統領補佐官を含む多くの政府関係者・研究者等が直接間接に懸念を示してきた。
- ・日米の原発慎重派、再処理慎重派へ情報と討論の場を提供し、脱原発・脱再処理に向けた新たな影響力を作り出すことを目指している。また、メディアの恣意的な情報選択という問題点についても指摘・分析し、情報の流通を是正することを目的としている。
- ・日米において進めてきた3年間の調査研究の成果を、書籍により発表した。その成果を基盤に、シンポジウムを開催し、また、講演依頼を受けたり、取材を受けて新聞や雑誌に記事が掲載されたりするなど、世論喚起にも尽力した。

【調査研究・研修の経過】

- 2016年4月－7月・前期までの調査の継続（インタビュー調査・文献調査等）
- 7月－9月・中間報告書となる岩波ブックレットを執筆（プロジェクトチーム）
- ・本プロジェクトの研究成果を含む単行本の執筆（猿田佐世）
- 10月
- ・ブックレット『アメリカは日本の原子力政策をどうみているか』出版
 - ・『新しい日米外交を切り拓く 沖縄・安保・原発・TPP、多様な声をワシントンへ』出版
- 10月－現在・書籍の販促や、講演、雑誌等への執筆活動を通じながら2018年原子力協定期満期に向けた世論への働きかけ
- ・米国への働きかけの計画・準備（要請文作り・米国研究者との連携方法の検討・打ち合わせ・米国議会への働きかけの方法の検討）
- 2017年2月
- ・「日米原子力協力協定と日本のプルトニウム政策国際会議2017」開催 団体協力
 - ・「アメリカは日本の原子力政策をどうみているか」出版記念シンポジウム開催

【今後の展望など】

- <2017年度前半> さらに調査を掘り下げるための、調査対象・方法等の検討・絞り込み／米調査に向けた日本国内における準備・文献調査・インタビュー／原子力協定期満期を良い契機ととらえた日米における世論喚起／上記を可能にするための米議会情勢・ステークホルダー等についての調査／提言の作成・英語版作成／米国専門家との連携・米議会への働きかけ（2017年7月中旬訪米予定）
- <2017年度後半> 米国における米研究者・米連邦議会議員・米政府関係者への調査実施／米ワシントンにてシンポジウムを開催／日米メディア・日米議員への働きかけ

会計報告書の概要（金額単位：千円）			充当した資金の内訳		
支出費目	内 訳	支出金額	高木基金の 助成金を充当	他の助成金 等を充当	自己資金
資料費	書籍購入費	50	50	0	0
印刷費	シンポジウム用資料印刷・報告書出版	50	50	0	0
協力者謝礼等	登壇者謝礼	30	30	0	0
人件費	2人×5万円（本プロジェクト分）×12か月	360	360	0	0
その他	日米における通信費、シンポジウム（日本国内）運営費※	30	30	0	0
合 計		520	520	0	0

※ 米国における企画は2017年度に持ち越して行う計画（2017年7月中旬にも訪米予定）。

参考文献（ウェブサイトや書籍、成果物など）

- ・新外交イニシアティブ <http://www.nd-initiative.org/>
- ・鈴木達治郎・猿田佐世（2016）『アメリカは日本の原子力政策をどうみているか』、岩波書店
- ・猿田佐世（2016）『新しい日米外交を切り拓く 沖縄・安保・原発・TPP、多様な声をワシントンへ』、集英社

NDエネルギープロジェクトとは(2014年～)

▶ 活動目的

日本の原子力政策に影響を与える米国の対日政策や米国内の原発・再処理の現状について調査・研究を行う。研究結果に基づき、両国で働きかけを行う。

▶ 問題意識

米国の対日原子力政策について、日本では米原発推進派の声が多く報道され、日本の原発・再処理維持の一要因となっている。

→日本で報道される「米国の声」の偏り

米国の実状

●原発は斜陽産業

- ・原子力発電は経済的でない
- ・シェールガス革命
- ・廃棄物の処理方法がない

●多くの米専門家・政府関係者は日本の再処理反対

- ・約48トンもの余剰プルトニウムを抱える日本を問題視
- ・「日本は核兵器を選択肢として考えているのか」

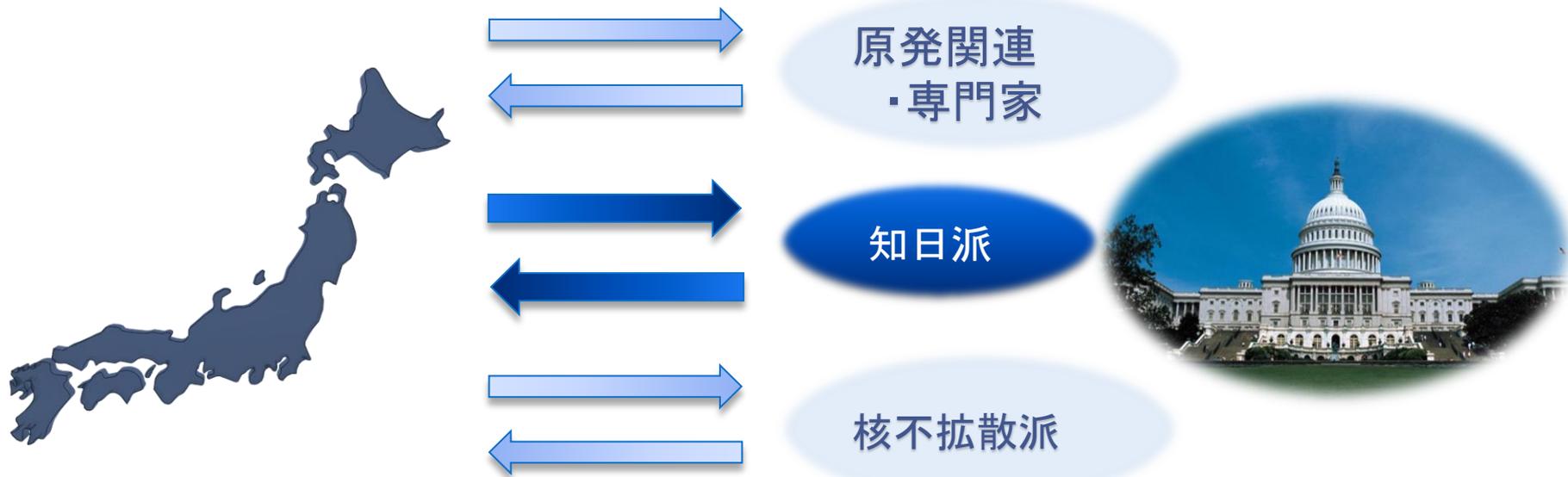
日米原子力協定の行方

- ▶ 2018年に満期を迎える協定の想定される今後の展開
 1. 自動延長（協定第16条）
 2. 協定を延長する法的手続きをとる
 3. 現行協定の改訂（新たな協定を締結）

2018年に向けた議論

- ▶ 米国内の議論はほとんどなし（1988年のトラウマ）
- ▶ 日米同盟を優先（中国の脅威に備える必要性）
- ▶ 自動延長の可能性が高い
 - ▶ * プルトニウム問題の対応 → 協定改定以外の手段をとる

日本の原子力をめぐる日米関係



活動報告と成果
および
今後の研究・取り組み

日本でのインタビュー

- 菊池三郎(元もんじゅ所長)
- 遠藤哲也(元原子力委員会委員長代理、元外務省)
- 秋山信将(一橋大学教授)
- 坂田東一(元ウクライナ駐筭特命全権大使)
- 太田昌克(共同通信論説委員)
- 伊原智人(元経産省)
- 田窪雅文(核情報主宰)
- 伴英幸(原子力資料情報室)
- 松久保肇(原子力資料情報室)
- 大林ミカ(自然エネルギー財団・事業局長)
- 鈴木達治朗(前内閣府原子力委員会委員長代理)
- 吉田文彦(元朝日新聞論説副主幹)

肩書は当時

訪米調査

調査団団長：鈴木達治郎（現長崎大学核兵器廃絶研究センター長・教授、前内閣府原子力委員会委員長代理）

- Charles Ferguson（全米科学者連盟）
- Scott Kemp（MIT）
- Sharon Squassoni（CSIS上級フェロー）
- Ryan Schaffer（マンズフィールド研究財団）
- Steven Fetter（元ホワイトハウススタッフ）
- Frank von Hippel（プリンストン大学名誉教授）
- James Acton（Carnegie Endowment for International Peace）ら総勢16名と面会

訪米報告会 2015年7月31日



日米原子力エネルギープロジェクト 原発と核—4人の米識者と考える— 11月6日



ブックレット

『アメリカは日本の原子力政策をどうみているか』 岩波ブックレット

amazon

原子力・放射線カテゴリ **ベストセラー1位** 獲得

- ▶ 第一章 日米原子力協定
- ▶ 第二章 米国の原子力政策
- ▶ 第三章 再処理をめぐる日米関係
- ▶ 第四章 3・11後の米国からの影響
- ▶ 第五章 2018年、日米原子力協定はどのような

岩波ブックレット No. 958

アメリカは日本の
原子力政策を
どうみているか

鈴木 達治郎 編
猿田 佐世

なぜ日本はプルトニウムを
ためつづけるのか？

2018年、日米原子力協定が満期を迎える。
プルトニウムをめぐる日米の相克を、
詳細な調査によるファクトから読みとく。



わかる、使えるくはじめの1冊
岩波ブックレット

定価（本体520円＋税）

ブックレット出版記念シンポジウム

-2017年2月28日



新外交イニシアティブ(ND)
NEW DIPLOMACY INITIATIVE

アメリカは 日本の原子力政策を どうみているか

「日米原子力協定」満期を1年後に控えて
アメリカは日本の再処理に懸念を示している。
アメリカでは、原子力産業は斜陽産業であるとも言われる。
しかし、これら日本ではあまり知られていない。
日本の原子力政策の背景にはアメリカの圧力ありといわれるが、
どの様な圧力がかけられてきたのか
日米の原子力業界のつながりはどのようなものか
2018年7月に満期を迎える日米原子力協定の行方、
米国の原子力政策の現状、日本の再処理政策の今後について考える。

ND日米原子力エネルギープロジェクト
ブックレット出版記念シンポジウム



なぜ日本はアトミックを
なめつづけるのか?
2016年、日米原子力協定の満期を迎え、
日米の原子力政策の行方について、
NDが主催するシンポジウムを開催した。

Amazon
ランキング
1位獲得
※原子力・放射線1分野
2016年10月~12月

鈴木 達治郎氏



元内閣府原子力委員会委員長代理、
経済産業省原子力安全・保安院
(REONA)センター長・事務長

東京大学工学部原子力工学科、78年マサ
チューセッツ工科大学プログラム博士、工学
士、東京大学大学院工学系研究科エネルギー
工学専攻、技術と政策の関係を中心に研究。
MITエネルギー環境技術センター、同僚
国際研究センター、財団法人地球環境
経済研究研究所などを経て、2010年1月から2014
年3月まで原子力委員会委員長代理を務め、
2014年4月財団法人REONAセンター長に就任。
2015年4月より同僚、国際核燃料専門家/パネル
(IPFM)共同議長、法蘭西を目的とする科学者
グループ「パワージュ」議長に就任。

猿田 佐世



【ND事務局長 / 弁護士】
ワシントン居住を経て、各外交
官舎問題について、米議会等
と交渉し、シンポジウムを開催。日本の
議員や地方公共団体の助成金行動
を企画、実施。東日本大震災後、
日本の国会議員連隊の東災支援に
ついての交渉行動のコーディネーター。東
米国の原子力政策に関わる人々との
日本の外交チャンネルを開いてきた。

藤塚 雄大
【弁護士、ND研究員】
ブックレット執筆を担当

平野 あつき
【ND研究員】
ブックレット執筆を担当

久保木 太一
【弁護士、ND研究員】
ブックレット執筆を担当

開催日 2017年2月28日(火) 18:00~19:45 (17:30開場)

会場 KACHIEL セミナールーム
東京都港区高輪3丁目25-23 品川駅高輪口から徒歩3分 (京急第2ビル6F)
TEL: 03-5422-6166 地図は下記のお申し込みページに掲載

参加費 1000円(ND会員・学生は無料)

お申込み 下記ページ下部の申し込みフォームをご利用ください。
www.nd-initiative.org/event/3175

定員 60名

※日参加も受け付けますが、できる限り事前申込みをお願いいたします。



シンポジウム・書籍についてのお問合せ: 新外交イニシアティブ(ND)事務局 東京都新宿区新宿 1-15-9 さわたビル 5階 TEL: 03-3948-7255
Web: www.nd-initiative.org E-mail: info@nd-initiative.org Facebook: www.facebook.com/NewDiplomacyInitiative Twitter: [nd_initiative](https://twitter.com/nd_initiative)



報道・出版等

- 「日米関係を揺るがすプルトニウム——脱原発と核燃料再処理の国際政治をめぐって」雑誌『世界』2016年8月号(岩波書店)
- 書籍「新しい日米外交を切り拓く 一沖縄・安保・原発・TPP、多様な声をワシントンへ」(集英社)
- 「土記—ワシントン拡声器」16/12/03毎日新聞
- 「幻の原発ゼロ」17/02共同通信配信
- 「日米関係を歪め続け、それでも原発をあきらめない歪んだ欲望を止めなければならない」17/03 『SIGHT』65号
- 『週刊プレイボーイ』2017年3月20日号 等

幻の原発ゼロ

民進党内で「原発ゼロ」の目標時期を2030年に前倒しする案が議論されている。原発を、基幹となるベースロード電源と位置付ける自民党との対立軸をつくるのが狙いだ。

前身の民主党は与党時代の12年秋、「30年代の原発ゼロ」を目指す新政策打ち出した。ただ、この時、同党は年末の衆院選で大敗を喫し、政権の座から転落したため、目標は頓挫した。

☆

核物質プルトニウムを抽出する再処理事業を認めるなど、米国は日本の原子力政策の後ろ盾となってきた。その発言力を、日本の政

策決定者は無視できない。多くの国民が求める原発ゼロが幻に終わったのも、米

国が反対したため」とする言説が当時流布された。

しかし、本日に米国は日本の原発ゼロに反対しているのか。外交シンクタンクを主宰する弁護士「アメリカは世氏らの編著」アメリカは

で、核不拡散を重視する米国の政策決定者や専門家にしてみれば、何も原発ゼロが問題だったわけではなく、ゼロを掲げながら核兵器に転用可能なプルトニウムを量産する再処理路線にこそ問題があったと指摘している。

☆

6年前の原発事故をきっかけに、経済的合理性が疑問視された。開始された原発ビジネス、「ダイヤル」取引」優先のトランプ大統領はどうか。

「多くの人に丁寧にインタビューしてみると、多様なニュアンスが浮かび上がり、米国が単純に『日本の原発ゼロに反対していた』のではないことが分かる。こう論じる猿田氏は同書



今後の調査計画

●日米原子力協定について

- ・日米間の議論・ステークホルダー
- ・日米において誰がどのように働きかけを行っているか
- ・鍵となる米議会での、近年の米国と他国の123協定の議論

●米国の原子力エネルギーについて

- ・「斜陽産業」とされる米国の原発の実態詳細・理由・今後
- ・バックエンドについての対応の変遷・今後

●その他

- ・米国の変化が日本の原発産業に与える影響
- ・東芝とWHの現状・背景、その他日米原子力ビジネスのつながり・今後
- ・トランプ政権とその影響
- ・世界の原子力事情(ドイツ、フランス等)

2017年度の計画・実施状況

<2017年度前半（実施済・実施中）>

- ・これまでの調査を掘り下げするための、調査対象・方法等の検討・絞り込み
- ・米調査に向けた日本国内における準備・文献調査・インタビュー
- ・原子力協定満期を良い契機ととらえた日米における世論喚起。それを可能にするための米議会情勢・ステークホルダー等についての調査
- ・提言の作成・英語版作成
- ・米国専門家との連携・米議会への働きかけ(2017年7月中旬訪米予定)
- ・執筆中 書籍「原発の論点」(仮題) (新曜社) (共著)

<2017年度後半>

- ・米国における米研究者・米連邦議会議員・米政府関係者への調査実施
- ・米ワシントンにてシンポジウムを開催
- ・日米メディア・日米議員への働き掛け